

資料出典等一覧

項目	説明	資料出典	調査元
所在地・電話 三役 議長・副議長 会(党)派構成	自民=自由民主党 民主=民主党 公明=公明党 共産=日本共産党 社民=社会民主党	各市町村企画担当課に照会	大阪府総務部市町村課
花・木・鳥 姉妹・友好等都市提携 沿革			
〔概要〕 (1)人口・世帯数  (2)人口動態 人口伸率 高齢化率  昼夜間人口比率  (3)面積 行政区域名積  市街化区域面積  (4)有権者数	前回国調からの伸率 国調における各市町村の全人口 に占める65歳以上人口の割合 国調における昼間人口を常住人口 で除して得た数値  注1)	平成2年、平成7年、平成12年 国勢調査 大阪府毎月推計人口 (17.9.1)  平成12年国勢調査  平成16年全国都道府県市区町村 別面積調(16.10.1) 都市計画資料集(16.3.31)  定時登録者数報告 (17.9.2)	総務省統計局  大阪府企画調整部統 計課  総務省統計局  国土交通省国土地理院  大阪府建築都市部総 合計画課 大阪府選挙管理委員 会
〔産業〕 (1)産業構造 (2)農業・工業・商業 農業 農家数 農家人口 農業産出額  工業  商業	農家世帯員数 最終生産物に対応する粗生産額  従業者3名以下も含む	平成12年国勢調査  2000年農林業センサス 平成15年生産農業所得統計  平成15年工業統計調査  平成16年商業統計調査速報 (卸売業・小売業)	総務省統計局  大阪府企画調整部統 計課 近畿農政局大阪統計 ・情報センター  大阪府企画調整部 統計課

項目	説明	資料出典	調査元
〔行政職員〕 (1)職員数  (2)ラスバイレス指数	各市町村の条例で定める常勤一 般職の定数 地方公務員と国家公務員の給与 水準を比較するために用いられ る指数で、比較しようとする地 方公共団体の職員構成(学歴、 経験年数別構成)が、国の構成 と同一であると仮定した場合に 算出される給料総額の比較指数 であり、国の指数は100として 示される。	平成17年地方公共団体定員管理 調査 平成16年地方公務員給与実態調 査	総務省自治行政局 公務員部給与与能率 推進室
〔施策〕 (1)17年度主要施策 (2)今後の課題		各市町村企画担当課に照会	大阪府総務部市町村 課
〔財政〕 (1)決算収支(普通会計) 実質収支  標準財政規模  (2)主な歳入歳出  (3)主要財政指数 財政力指数  経常収支比率  公債費負担比率  起債制限比率	歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財 源を控除した決算額(地方公共団体の黒字・赤字を判断する) 一般財源の標準規模を示した額 $\left[ \frac{\text{基準財政収入額} - \text{各種譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金} \times \frac{100}{75}}{\text{+各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}} \right]$  財政力をあらわす指標 $\left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヵ年平均} \right]$ 財政構造の弾力性をみる指標 $\left[ \frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%) \right]$  公債費による財政負担の度合いをみる指標 $\left[ \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利息、転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%) \right]$  地方債の許可制限に係る指標 $\left[ \frac{A - (B + C + E)}{(D + F) - (C + E)} \times 100(\%) \right]$ A. 当該年度の普通会計債の元利償還金(繰上償還分を除く) B. Aに充てられた特定財源 C. 災害復旧等に係る基準財政需要額 D. 当該年度の標準財政規模 E. 事業費補正により基準財政需要額に参入された公費 及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出 F. 臨時財政対策債発行可能額	平成14年度、 平成15年度、 平成16年度 地方財政状 況調査	総務省自治財政局財 務調査課